

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 石黒 知美		
健福-40	実施事業	成人保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民	・市民の健康の増進を図るため、健康教育、健康相談等を行った。 ・若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援した。
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。	
効果	家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	3,166	9,974	当初予算(千円)	9,573			
	国県支出金	951	721	国県支出金	935			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	2,215	9,253	一般財源	8,638			
	人員配置数	0.9	3.3	人員配置数	2.8			
事業経費運営	人件費(千円)	6,983	25,513	人件費(千円)	21,968			
	総事業費(千円)	10,149	35,487	総事業費(千円)	31,541			
	市民1人当りの経費(円)	57	201	市民1人当りの経費(円)	179			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	・若年層を対象とした事業の展開が課題であり、地域の団体等と協力するなど必要な対象に手が届く方法を検討していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	母子保健事業や保健衛生事業(未病センター)、他課事業と連携しながら実施することでコストの削減や事業の効率化を図っていく余地はある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	未病センターの開設やICT活用事業の展開など、対象者へアプローチ方法の拡大ができてきた反面、若年層の取り込みは困難である。地域の組織や活動場所に出向き、引き続き事業のアピールや健康づくりへの啓発に努めるとともに、アプローチしたい対象のニーズの把握や既存団体と協働した効率的な手法を検討するなど、事業全体の見直しをはかっていきたい。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	若年期から、より良い生活習慣を意識できるよう、地域のイベント等での啓発の中で、まずは自身の健康に目を向けてもらう必要がある。また個人に留まらず地域での健康づくりの機運を高めていくことも課題である。 様々な視点で関連各課や機関、地区組織と連携を図っていくことが重要である	
課題解決のために行った平成29年度の取組	勤労世代の健康づくりへの取り組みや鎌倉市健康づくり計画のPRとして、学校等と協力し、土日のイベント等での普及啓発を行った。平成29年度は初めて県立高校でも実施できた。 子育て世代の健康づくりとして、子どもと一緒に生活習慣の改善に取り組めるような講座を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	若年層や子育て世代、勤労層など、自分の健康にまだ目の向きにくい世代や、関心はあっても行動につながっていない世代への支援が課題である。健康経営を意識した勤労世代の健康づくりについては、生活の中で無理なく取り組めるような健康づくりの情報を発信していくほか、企業とタイアップした取り組みを、ICT活用健康づくり事業、未病センターかまくら等と連携して研究していく必要がある。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健師の配置状況<神奈川県調査 平成29年4月1日現在:上段は人数(職員課配置を除く)、下段は保健師一人あたり住民数>								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	秦野市	大和市	茅ヶ崎市	藤沢市	
他市実績	20	27	36	11	20	45			
	8,613	9,552	5,363	5,232	8,317	5,203			

比較事項	市町村が実施した衛生教育の回数<上段>、参加延べ人数<下段>(成人・老人)【平成28年度 地域保健・健康増進事業報告】								
団体名	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	大和市			
他市実績	119	24	220	61	25	311			
	2,654	1,407	8,224	2,380	1,081	7,350			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	健康教育(講座、地区組織)、健康相談の参加(利用)者(64歳以下)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
地域で実施するイベント等も含め、生活習慣病予防や健診の受診勧奨等様々なことを普及啓発できた人数であるため(64歳以下)	目標値	220	1,200	1,300	2,300	3,200	3,500			
	実績値	1,196	2,016	2,227	2,895					
	達成率	543.6%	168.0%	171.3%	125.9%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民の健康度を主観的・客観的に見る機会を提供することで、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを意識し、誰もができるだけ長く、自分らしく暮らし続けることを目指す。市民健康課単独事業における啓発だけではなく、地域のイベント等に出向いて啓発を行ったことで、64歳以下の対象にアプローチできたと考える。今後は定例的に開設されている未病センターかまくらの活用と地域での普及啓発活動をうまく組み合わせることで更なる増加を目指したい。
-----------------------	---